

2025年3月期 決算説明会 (第六次中期経営計画アップデート説明会)



2025年5月13日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

2025年3月期 決算状況

2025年3月期 決算におけるポイント	4
1. 売上高・利益	5
2. セグメント別業績	8
- 自動車電池（国内）	9
- 自動車電池（海外）	10
- 産業電池電源	11
- 車載用リチウムイオン電池	12
- 特殊電池およびその他	13
3. 貸借対照表	14
4. キャッシュ・フロー計算書	15
5. 設備投資・減価償却費・研究開発費 ...	16

**2026年3月期 業績予想と取り組み
（第六次中期経営計画アップデート）**

2026年3月期 業績予想におけるポイント	18
1. 売上高・利益予想	19
2. セグメント別業績予想	21
- 自動車電池（国内）	22
- 自動車電池（海外）	23
- 産業電池電源	24
- 車載用リチウムイオン電池	25
- 特殊電池およびその他	26
3. 設備投資・減価償却費・研究開発費 ...	27
4. 財政状態	28
5. 第六次中計目標 修正理由	29
6. セグメント別目標 修正理由	30

2025年3月期 決算状況

2025年3月期 決算におけるポイント



2025年3月期 業績 (4-3月)

	2023 年度 (4-3月)	2024 年度 (4-3月)	増減	前年比
売上高	5,629 億円	5,803 億円	+174 億円	+3.1 %
営業利益	416 億円	500 億円	+84 億円	+20.3 %
のれん等償却前営業利益	422 億円	507 億円	+85 億円	+20.2 %
経常利益	440 億円	463 億円	+23 億円	+5.4 %
親会社株主に帰属する当期純利益	321 億円	304 億円	△17 億円	△5.1 %
のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益	326 億円	311 億円	△15 億円	△4.9 %
EPS (1株当たり当期純利益)	369.74 円	303.25 円	△66.49 円	△18.0 %
配当金 (円/株)	70 円 (年間)	75 円 (年間)	+5 円	+7.1 %

業績の動向

- 売上高および営業利益の増加要因：自動車電池の販売数量の増加および産業電池電源の非常用の案件増加
および販売価格是正の効果
- 当期純利益の減少要因：法人税等の増加や減損損失の計上
- 配当金の増額：当期純利益は減少しているものの、自動車電池・産業電池電源事業を中心に
収益改善が進んでいることを受けて増配

4

© 2024 GS Yuasa International Ltd. All Rights Reserved.

2025年3月期決算の業績です。

売上高は5,803億円と前年対比で174億円の増収、営業利益は500億円と前年対比で84億円の増益、のれん等償却前営業利益は507億円と85億円の増益となりました。経常利益は463億円と23億円の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は304億円と、前年対比で17億円の減益となりました。のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益は311億円と、前年対比15億円の減益となりました。

配当金につきましては年間75円とし、前年対比で5円の増額となりました。

売上高および営業利益の増加要因は、自動車電池事業で主に補修用の販売数量が増加したこと、産業用電池電源事業の非常用案件が増加したこと、販売価格の是正効果です。

配当金につきましては、純利益は減少していますが、自動車電池・産業電池電源事業を中心に収益改善が進んでおり、稼ぐ力を強化できていることを受けて増配いたしました。

1. 売上高・利益



	2023 年度 (4-3月)	2024 年度 (4-3月)	増減	(前期比)	(億円)	
					【参考】2024 年度予想 (4-3月)	
					当初予想 (2024.5)	修正予想 (2025.2)
売上高	5,629	過去最高 5,803	+174	(+3.1%)	5,900	5,900
売上総利益	1,262	1,395	+133		-	-
営業利益 (利益率)	416 7.4%	過去最高 500 8.6%	+84 +1.2p	(+20.3%)	440 7.5%	470 8.0%
のれん等償却前営業利益 (利益率)	422 7.5%	過去最高 507 8.7%	+85 +1.2p		445 7.5%	478 8.1%
営業外収益	93	64	△29		-	-
営業外費用	69	101	+32		-	-
うち持分法による投資損益 (△は損失)	33	19	△14		-	-
経常利益	440 7.8%	過去最高 463 8.0%	+23 +0.2p	(+5.4%)	440 7.5%	440 7.5%
特別利益	44	71	+27		-	-
特別損失	55	65	+10		-	-
税前当期純利益	429	469	+40		-	-
法人税等	47	130	+83		-	-
非支配株主 当期純利益	61	35	△26		-	-
親会社株主 当期純利益 (利益率)	321 5.7%	304 5.2%	△17 △0.5p	(△5.1%)	260 4.4%	270 4.6%
のれん等償却前親会社株主 当期純利益 (利益率)	326 5.8%	311 5.4%	△15 △0.4p		265 4.5%	278 4.7%
EPS (1株当たり当期純利益)	369.74 円	303.25 円	△66.49 円		259.21 円	269.19 円
配当／ 財務指標	配当金 (円／株)	70 円 (年間)	75 円 (年間)	+5 円	70 円 (年間)	70 円 (年間)
	総還元性向	20.6 %	24.3 %	+3.7 %	26.5 %	-
	ROE (自己資本当期純利益率)	11.6 %	9.2 %	△2.4 %	8.0 %	-
	ROIC (投下資本利益率)	13.7 %	14.8 %	+1.1 %	12.5 %	-
相場情報／ 前提条件	国内鉛建値 (万円／t)	37.34 万円／t	37.64 万円／t	+0.30 万円／t	37.2 万円／t	40.5 万円／t
	LME (US\$/t)	2,121 US\$/t	2,046 US\$/t	△75 US\$/t	2,200 US\$/t	2,200 US\$/t
	為替 (円／US\$)	145.31 円／US\$	152.57 円／US\$	+7.26 円／US\$	145.00 円／US\$	155.00 円／US\$

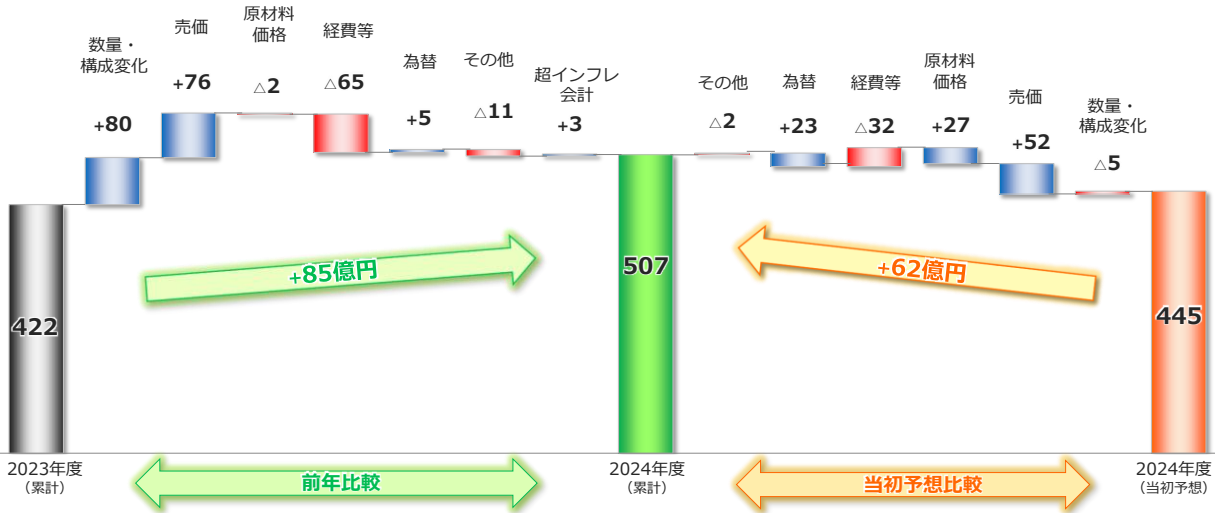
(注) ROE・ROICおよび総還元性向は、のれん等償却前（営業利益・当期純利益）に対するものです。

売上高、営業利益、のれん等償却前営業利益、経常利益は過去最高を更新しています。

1. 売上高・利益

営業利益増減要因（前年・当初予想比較）

（億円）



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益です。

営業利益の増減要因です。

前年比では人件費等の高騰やインフレで原材料価格や経費が増加し、マイナス要因となりましたが、自動車電池の数量増加、産業電池電源の案件増加により、自動車電池の新車向け、産業電池電源ともに大きく売価見直しが進み、大幅に増益となりました。

当初予想比についても同様に、売価見直しが伸長したことで大きく増益となりました。

1. 売上高・利益

営業外損益・特別損益・法人税等などの増減要因（前年比較）

（億円）

	2023 年度 (4-3月)	2024 年度 (4-3月)	増減
営業利益	416	500	+84
営業外収益	93	64	△29
営業外費用	69	101	+32
経常利益	440	463	+23
特別利益	44	71	+27
特別損失	55	65	+10
税金等調整前当期純利益	429	469	+40
法人税等	47	130	+83
非支配株主に帰属する当期純利益	61	35	△26
親会社株主に帰属する当期純利益	321	304	△17

主な増減要因（）内は2024年度の金額

- 持分法損益の減少 △14億円
（持分法による投資利益 19億円）
- トルコの超インフレ会計適用による減少 △14億円
（正味貨幣持高による利得 21億円）
- 主にトルコ拠点での支払利息の増加 △12億円
（支払利息 48億円）
- 主にトルコリラ安による為替差損の拡大 △24億円
（為替差損 25億円）
- 新車メーカーからの補償金受入 +42億円
（受取補償金 42億円）
- 中国の自動車・フォークリフト事業譲渡 △2億円
（関係会社出資金譲渡益 15億円）
- ブルーエナジーにおける減損損失 △49億円
（減損損失 49億円）

営業外損益、特別損益・法人税等の増減要因です。

営業外損益について、持分法損益はホンダとの研究開発合併会社の影響により前年対比でマイナスですが、海外の孫会社は増益基調となりました。

インフレ会計の影響や支払利息の増加、為替差損の拡大などトルコ拠点の影響が大きくなっています。

特別損益については、HEV向けで減損損失の計上がありました。新車メーカーからの補償金とオフセットし、数値的に大きな影響は見られません。

フォークリフト事業の譲渡と自動車電池の追加譲渡により、中国事業からの撤退はほぼ完了しています。

2. セグメント別業績



		2023 年度 (4-3月)		2024 年度 (4-3月)		増減		(億円)			
								[参考] 2024 年度予想 (4-3月)			
								当初予想 (2024.5)		前回予想 (2025.2)	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車 電池	国内	940	81 (8.6)	1,019	107 (10.5)	+79	+26 (+1.9)	1,000	80 (8.0)	1,000	90 (9.0)
	海外	2,529	151 (6.0)	2,601	187 (7.2)	+72	+36 (+1.2)	2,590	165 (6.4)	2,640	178 (6.7)
産業電池電源		1,097	132 (12.0)	1,131	179 (15.8)	+34	+47 (+3.8)	1,200	130 (10.8)	1,150	170 (14.8)
車載用 リチウムイオン電池		848	26 (3.1)	828	14 (1.7)	△20	△12 (△1.4)	900	40 (4.4)	900	10 (1.1)
特殊電池およびその他		215	32 (14.9)	224	21 (9.5)	+9	△11 (△5.4)	210	30 (14.3)	210	30 (14.3)
合計		5,629	422 (7.5)	5,803	507 (8.7)	+174	+85 (+1.2)	5,900	445 (7.5)	5,900	478 (8.1)

24年度 (4-3月) 実績

- 国内自動車生産は新車メーカーの操業停止は徐々に回復が進むものの前年対比では減少
- 国内インフラ需要は交換サイクルもあり堅調に推移するとともに、再エネ需要は引き続き堅調に伸長
- LMEは安値で推移、国内鉛建値は円安により前年対比ほぼ横ばいで推移
- 為替は第2四半期には一定円高が進んだものの、前年対比では円安が継続

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

セグメント別業績です。

自動車電池（国内）事業については、売上高1,019億円、営業利益107億円と増収増益です。

自動車（海外）事業については、売上高2,601億円、営業利益187億円と増収増益です。

産業電池電源事業については、売上高1,131億円、営業利益179億円と増収増益です。車載用リチウムイオン電池事業については、売上高828億円、営業利益14億円と減収減益です。

特殊電池その他事業については、売上高224億円、営業利益21億円と増収減益ですが、特殊電池事業を運営しているジーエス・ユアサ テクノロジーについては増収増益です。

車載用リチウムイオン電池については、HEV・PHEVともにリチウム市況価格下落、また数量減の影響により、減収となりました。

2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）

2024年度 商況（前年比：4-3月）

➤【新車向け】

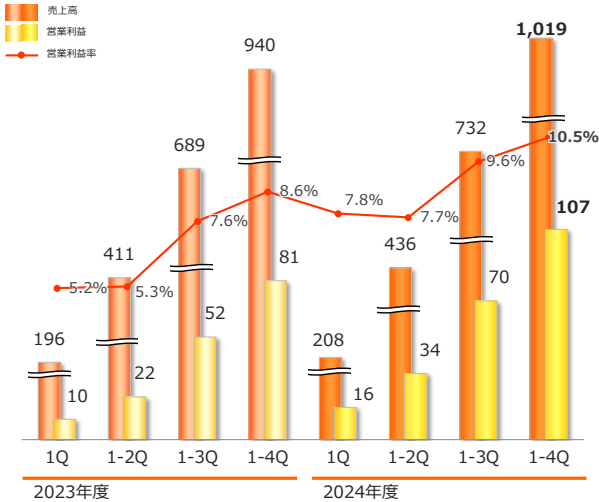
販売数量は前年対比で減少しているものの、
売価見直しにより売上高は増加

➤【補修向け】

新車向けの減少および厳冬影響により、
販売数量が増加したことにより売上高が増加

増減益要因（前年比：4-3月）

数量・構成変化	+12	補修向け数量増加
売価	+44	売価見直しにより増加
原材料価格	△18	円安・インフレによる原材料価格の上昇
経費等	△11	



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車電池（国内）は売上高1,019億円、前年対比+79億円の増収、営業利益は107億円で前年対比+26億円で増収増益となりました。

売上高については新車向けの販売数量は前年対比で減少しているものの、売価見直しにより増加しています。

また認証問題により発注が大幅に減少し、下期に一定数量は回復しましたが、上期の減少分については挽回できませんでした。

補修向けは新車向けの減少、厳冬の影響により販売数量が大きく増加しています。

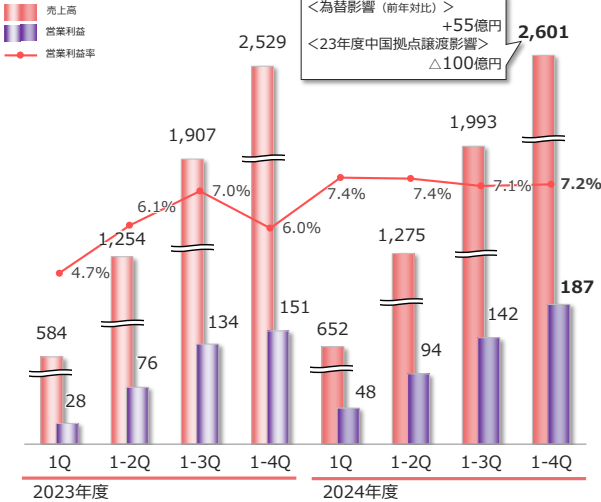
営業利益は新車向けの売価見直しが進んだことで、原材料価格分のマイナスを上回る増加となりました。

2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）



2024年度 商況（前年比：4-3月）

- **【東南アジア】** タイでは引き続き新車生産減の影響を受けて新車向けは減少したものの補修向けは堅調を維持、インドネシア・ベトナムは自動車用・オートバイ用ともに好調が継続
- **【欧州】** 欧州市場では、トルコリラ安による競争力のある補修向け自動車用電池の販売数量が堅調に推移
- **【豪州】** 「Made in Australia」により販売数量は堅調に推移

増減益要因（前年比：4-3月）

数量・構成変化	+66	戦略拠点を中心に数量増加
売価	+93	コスト上昇の売価反映により増加
原材料価格	△37	インフレに伴う原材料価格の上昇
経費等	△94	インフレ影響による経費増加
為替	+5	円安による換算影響
超インフレ会計	+3	

（注）営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車電池（海外）は売上高2,601億円で前年対比+72億円の増収、営業利益は187億円で前年対比+36億円の増益となりました。

売上高については、東南アジア、オセアニアを中心に欧州・豪州の拠点において増収を確保しています。
営業利益は経費などが増加しているものの、販売数量・売価の改善により大きく増加しています。

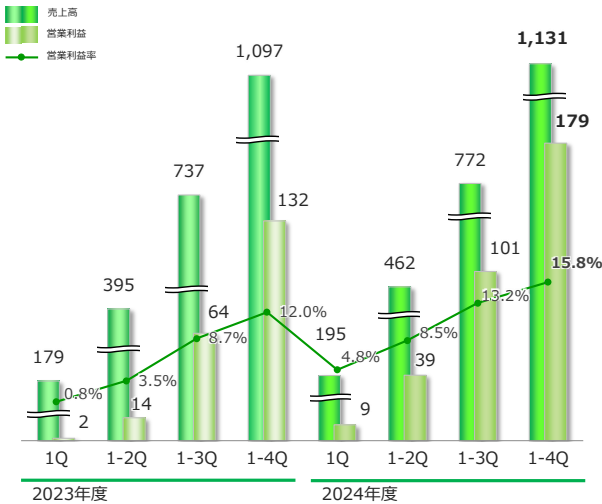
2. セグメント別業績（産業電池電源）

産業電池電源

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）



2024年度 商況（前年比：4-3月）

- **【常用（国内）】** 前年度に大型案件があった影響および補助金の関係による案件の来期以降への後ズレ影響もあり売上高は減少
- **【非常用（国内）】** 官公庁・原子力向けやデータセンター需要の拡大による販売好調に加えて、売価見直しもあり売上高は大きく増加
- **【フォークリフト用（グローバル）】** 売価見直しにより売上高は微増

増減益要因（前年比：4-3月）

数量・構成変化	+23	非常用の案件増加
売価	+41	売価見直しにより増加
原材料価格	△23	円安・インフレによる原材料価格の上昇
経費等	+6	

産業電池電源は売上高1,131億円で前年対比+34億円の増収、営業利益179億円で前年対比+47億円の増益となりました。

売上高については、系統用電池を主に扱っている常用分野において、補助金の関係で案件の期ずれが発生し減収です。

内定済の受注はあるものの、補助金が複数年度にわたり、2025年・2026年度に案件がずれ込んだ影響で減収となりました。

非常用分野に関して、官公庁向け・原子力案件などの特需により大きく売上が増加しています。データセンター向け需要の拡大に加え、前年に引き続き売価改善が進んだことで増収となりました。

営業利益については、数量・売価ともに非常用分野の好調により大きく増益となりました。

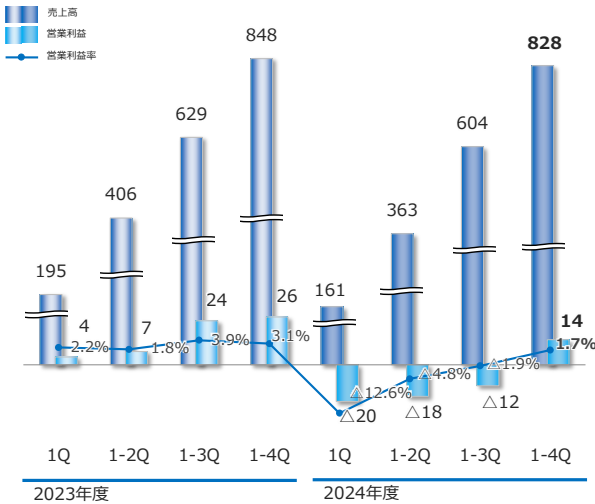
2. セグメント別業績（車載用リチウムイオン電池）

車載用リチウムイオン電池

減収減益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）



2024年度 商況（前年比：4-3月）

- **[HEV]** ホンダ向け販売数量は増加しているものの、他メーカーの販売数量が減少していることに加えて、リチウム市況下落に伴う売価低下により売上高は減少
- **[PHEV]** 上期までの販売数量の減少により売上高は減少したが、新たな納入車種により下期から販売は増加傾向
- **[12V LiB]** 販売数量の増加および売価見直しにより売上高は増加

増減益要因（前年比：4-3月）

数量・構成変化	△21	HEV用は増加したものの、PHEV用の販売数量の減少とそれに伴う操業度の低下影響
売価	△102	リチウム市況下落に伴う売価低下
原材料価格	+76	リチウム市況下落に伴う良化
経費等	+34	物量減に伴う求償、経費減など

車載用リチウムイオン電池は売上高828億円で前年対比△20億円の減収、営業利益14億円で△12億円の減益となりました。

HEV用についてはホンダ向けの数量が大きく増加したものの、その他メーカーの数量減に加え、リチウム市況の価格下落による売価低下により減収となりました。

PHEV用については、上期までの数量減により売上高は減少したものの、下期からは新たな車種の納入もあり、販売数量は増加傾向でした。

営業利益については、PHEV用の数量減少と稼働率の低下、リチウム価格の下落による売価低下が影響し、大きく減益となりました。

2. セグメント別業績（特殊電池およびその他）

特殊電池およびその他

増収減益

売上高・営業利益（累計）

（億円）

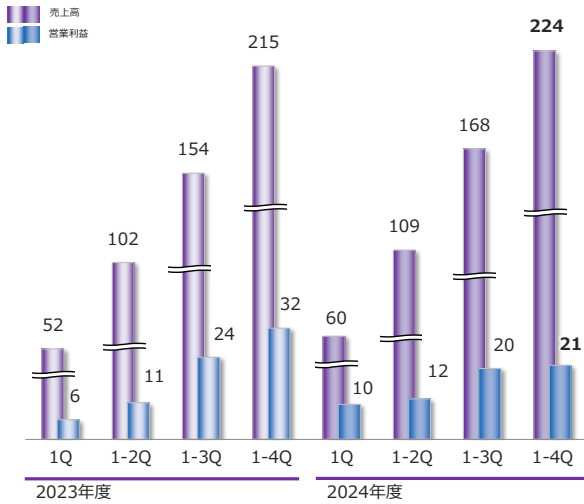
2024年度 商況（前年比：4-3月）

➤[潜水艦用リチウムイオン電池] 
契約単価見直しにより売上高が増加

➤[航空機用リチウムイオン電池] 
新設向けの減少もあり売上高は減少したが、
エアライン（補修）向けは下期にかけて増加傾向

増減益要因（前年比：4-3月）

潜水艦用リチウムイオン電池などの契約単価見直しが
あったものの、管理部門の経費・研究開発費増加により
減益



特殊電池およびその他は売上高224億円で前年対比+9億円の増収、営業利益21億円で前年対比△11億円の減益となりました。

売上高については、潜水艦用のリチウムイオン電池の契約単価の是正が進んだこともあり、増収となりました。

その他防衛関係事業についても好調に推移しています。

営業利益については、潜水艦用など防衛関係事業は好調ですが、管理部門の経費、研究開発費の増加により減益となりました。

3. 貸借対照表

		(億円)	
- 現金及び預金 $\Delta 31$ - 売上債権 $+16$ - 棚卸資産 $+97$ - その他 $\Delta 47$	流動資産	流動負債	- 設備を含めた仕入債務 $\Delta 245$ - 短期借入金 $+181$ - コマーシャルペーパー $\Delta 100$ - 未払金等 $+84$
	3,202	1,863	
	(+33)	($\Delta 23$)	
- 建物及び構築物 $+14$ - 機械装置及び運搬具 $\Delta 39$ - 土地 $+18$ - 建設仮勘定 $+310$	有形固定資産	固定負債	- 社債 $+100$ - 長期借入金 $+114$ - 繰延税金負債 $+12$
	2,196	1,165	
	(+310)	(+222)	
- 投資有価証券 $+11$ - 退職給付に係る資産 $+14$	無形固定資産	純資産	- 利益剰余金 $+219$ - その他有価証券評価差額金 $\Delta 9$ - 為替換算調整勘定 $\Delta 14$ - 退職給付に係る調整累計額 $\Delta 23$ - 非支配株主持分 $+1$
	48 ($\Delta 3$)	3,910	
	投資その他の資産	(+171)	
	1,491		
	(+30)		
	総資産 6,937 (+371)		

(注) 2025/3末時点
増減は2024/3末対比

ポイント

- 主に常用分野向けで在庫が増加
- BEV用電池の製造に向けた土地取得および建物の建設により建設仮勘定が増加
- 社債や借入金などで資金調達を行った結果、自己資本比率は若干低下

	2024/3末	2025/3末
自己資本比率	50.3%	50.0%
ROE (自己資本利益率)	11.6%	9.2%
借入金総額	762億円	1,057億円

(注) ROEはのれん等償却前当期純利益に対するものです。

2025年3月末時点の貸借対照表です。

総資産は6,937億円と前年対比+371億円の資産増です。

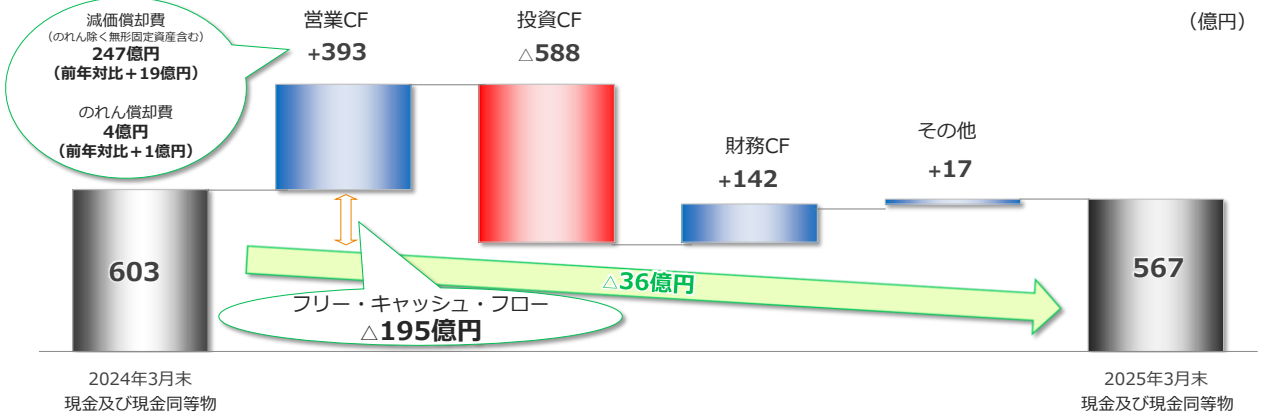
流動資産は+33億円の増加です。

2025年度の常用分野の案件増加に向けた作りだめのため、在庫が増加し、棚卸資産が増加しています。こちらの増加分は期ずれした案件のため、すでに引き渡しが行われており懸念事項とはしていません。

BEV用リチウムイオン電池工場の建設にともない建設仮勘定が大きく増加しています。

借り入れを活用した資金調達の結果、借入金の総額は1,000億円を超えているものの、自己資本比率は50%台を維持しています。

4. キャッシュ・フロー計算書



ポイント

- 税前利益469億円を確保したことにより、営業CFは393億円を確保できた。
- ブルーエナジー第2工場への投資やBEV用電池の製造に向けた土地取得・建物建設などにより投資CFは△588億円となり、フリー・キャッシュ・フローは△195億円となった。
- 成長に向けた投資資金や株主のみなさまに十分な還元を行うために社債・借入金などで資金需要を賄った。

キャッシュ・フロー計算書です。

税前利益469億円を確保したものの、仕入債務の圧縮もあり営業キャッシュフローは393億円となりました。

BEV事業などの将来に向けた設備投資が先行しており投資キャッシュ・フローは△588億円となりました。

借り入れを行い、必要な資金を調達いたしました。

5. 設備投資・減価償却費・研究開発費



		2023 年度 (4-3月)	2024 年度 (4-3月)	増減	(億円) [参考] 2024 年度 通期予想
設備投資額		494	588	+94	700
自動車電池	国内	32	30	△2	35
	海外	73	88	+15	75
産業電池電源		20	57	+37	50
車載用リチウムイオン電池		150	130	△20	105
特殊電池およびその他		218	281	+63	435
減価償却費		228	247	+19	230
うち、車載用リチウムイオン電池		49	61	+12	50
研究開発費（持分法適用会社含む）		140	185	+45	160
（売上高研究開発費率）		2.5%	3.2%	+0.7P	2.7%

主な設備投資案件

- ブルーエナジー第2工場の生産能力拡大のための投資（車載用リチウムイオン電池）
- 京都事業所の改修工事（特殊電池およびその他）
- BEV用電池の製造に向けた土地の取得、造成（特殊電池およびその他）

設備投資・減価償却費・研究開発費です。

HEV用を製造しているブルーエナジーの5,000万セルから7,000万セルへの年間生産能力拡大に向けた設備投資、2027年稼働に向けたBEV用電池の工場建設を進めており、前年並みの投資となります。

2026年3月期 業績予想と取り組み (第六次中期経営計画アップデート)

2026年3月期業績予想と取り組みについてです。

2026年3月期 業績予想におけるポイント



2026年3月期 業績予想 (4-3月)

	2024 年度 実績	2025 年度 予想	増減	前年比
売上高	5,803 億円	6,000 億円	+197 億円	+3.4 %
営業利益	500 億円	510 億円	+10 億円	+1.9 %
のれん等償却前営業利益	507 億円	520 億円	+13 億円	+2.5 %
経常利益	463 億円	490 億円	+27 億円	+5.7 %
親会社株主に帰属する当期純利益	304 億円	330 億円	+26 億円	+8.5 %
のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益	311 億円	340 億円	+29 億円	+9.5 %
EPS (1株当たり当期純利益)	303.25 円	329.00 円	+25.75 円	+8.5 %
配当金 (円/株)	75 円 (年間)	80 円 (年間)	+5 円	+6.7 %

次期の見通し

- 米国の政策変更に伴う影響やウクライナおよび中東をはじめとした地政学リスク、金融市場の変動などの不確実性の高まりが見込まれます。
- 一方、各国で蓄電池は重要産業と位置付けられており、その拡大する市場需要を確実に取り込むべく、徹底した付加価値創出と収益性改善で各種コスト上昇を吸収して収益確保を目指します。

2026年3月期業績予想と取り組みについてです。

売上高6,000億円、営業利益510億円、のれん等償却前営業利益520億円、親会社株主に帰属する当期純利益330億円、のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益340億円。

配当金については5円増額し、年間80円といたします。

1. 売上高・利益予想

	(億円)						
	2024 年度 実績	2025 年度 予想	増減	(前期比)	[参考] 上期実績・予想 (4-9月)		[参考] 2025年度 第六次中計目標 (2024.7)
					2024年度 上期実績	2025年度 上期予想	
売上高	5,803	6,000	+197	(+3.4%)	2,645	2,800	6,000
営業利益 (利益率)	500 8.6%	510 8.5%	+10 △0.1P	(+1.9%)	157 5.9%	165 5.9%	-
のれん等償却前営業利益 (利益率)	507 8.7%	520 8.7%	+13 △0.0P		161 6.1%	-	460 7.7%
経常利益 (利益率)	463 8.0%	490 8.2%	+27 +0.2P	(+5.7%)	145 5.5%	160 5.7%	-
親会社株主 当期純利益 (利益率)	304 5.2%	330 5.5%	+26 +0.3P	(+8.5%)	94 3.6%	105 3.8%	-
のれん等償却前親会社株主 当期純利益 (利益率)	311 5.4%	340 5.7%	+29 +0.3P		97 3.7%	-	-
EPS (1株当たり当期純利益)	303.25 円	329.00 円	+25.75 円		93.81 円	104.68 円	-
年間配当金 (円/株)	75 円	80 円	+5 円		20 円 (中間)	30 円 (中間)	-
総還元性向	24.3 %	23.6 %	△0.7 P		-	-	30 %以上
ROE (自己資本当期純利益率)	9.2 %	9.5 %	+0.3 P		-	-	8 %以上
ROIC (投下資本利益率)	14.8 %	13.0 %	△1.8 P		-	-	10 %以上
国内鉛建値 (万円/t)	37.64 万円/t	36.9 万円/t	△0.74 万円/t		38.59 万円/t	36.9 万円/t	37.20 万円/t
LME (US\$/t)	2,046 US\$/t	2,100 US\$/t	△54 US\$/t		2,104 US\$/t	2,100 US\$/t	2,100 US\$/t
為替 (円/US\$)	152.57 円/US\$	145.00 円/US\$	△7.57 円/US\$		152.45 円/US\$	145.00 円/US\$	145.00 円/US\$

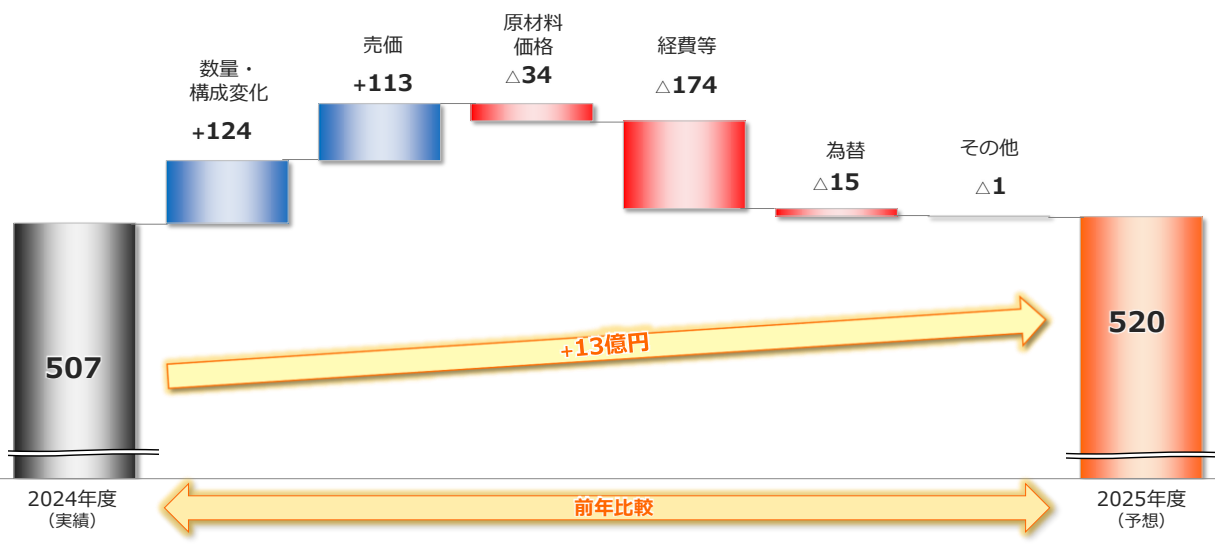
(注1) ROEおよび総還元性向は、のれん等償却前当期純利益に対するものです。
(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

一定リスクを織り込んでいるものの、既存事業を中心に着実に稼ぐ力がついており、売上高、各段階利益ともに過去最高を想定しています。

1. 売上高・利益予想

営業利益増減要因（実績・予想比較）

（億円）



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益です。

営業利益増減要因です。

物量・数量・売価等が大きく伸長する想定です。
米国関税リスクやインフレもあり、経費等が増加する想定です。
また円高が進行することで、為替も若干マイナスの影響を及ぼすと予想しています。

2. セグメント別業績予想

		2024 年度 実績		2025 年度 予想		増減		(億円) 【参考】2025年度 第六次中計目標 (2024.7)	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車 電池	国内	1,019	107 (10.5)	1,000	110 (11.0)	△19	+3 (+0.5)	1,000	90 (9.0)
	海外	2,601	187 (7.2)	2,500	180 (7.2)	△101	△7 (+0.0)	2,600	170 (6.5)
産業電池電源		1,131	179 (15.8)	1,300	190 (14.6)	+169	+11 (△1.2)	1,200	130 (10.8)
車載用 リチウムイオン電池		828	14 (1.7)	1,000	20 (2.0)	+172	+6 (+0.3)	1,000	50 (5.0)
特殊電池およびその他		224	21 (9.5)	200	20 (10.0)	△24	△1 (+0.5)	200	20 (10.0)
合計		5,803	507 (8.7)	6,000	520 (8.7)	+197	+13 (△0.0)	6,000	460 (7.7)

事業環境認識 (4-3月)

- 自動車電池（国内）：国内鉛建値の下落による補修向けの利益率改善、新車向けの売価見直しが継続
- 自動車電池（海外）：東南アジアを中心に堅調を維持するものの、円高・トルコ拠点・北米関税で新車減のリスクを見込む
- 産業電池電源：国内インフラ需要は引き続き堅調なことに加えて、再エネ需要の拡大を見込む
- 車載用リチウム：HEV向けの機種増、PHEV向け数量増を想定。原材料価格の下落影響による売価低下が継続
- 特殊電池およびその他：潜水艦用リチウムイオン電池をはじめとした防衛関係ビジネスは引き続き堅調を想定

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

各セグメント別業績予想です。

自動車電池（国内）事業について、売上高1,000億円、営業利益110億円と減収増益、ほぼ横ばいです。

自動車（海外）事業について、売上高2,500億円、営業利益180億円と減収減益です。為替影響・関税リスクを考慮した数値となっています。

産業電池電源事業について、売上高1,300億円、営業利益190億円と増収増益です。

車載用リチウムイオン電池事業については、売上高1,000億円、営業利益20億円と増収増益です。

特殊電池その他事業について、売上高200億円、営業利益20億円と減収減益です。

自動車電池（国内）事業は、補修向けが利益改善し、新車向けで人件費などの売価見直しを継続してまいります。

北米関税の新車生産への影響はリスクとしてみています。

自動車電池（海外）では、東南アジアを中心に堅調に推移すると想定しますが、円高やトルコ拠点、北米関税のリスクを見ています。

産業電池電源については非常用は引き続き案件・物量ともに好調です。

常用分野については、前期からの期ずれ分を含めて大きく伸長すると考えています。

車載用リチウムイオン電池については数量の増加を見込むものの、原材料価格下落による売価低下は継続すると想定します。

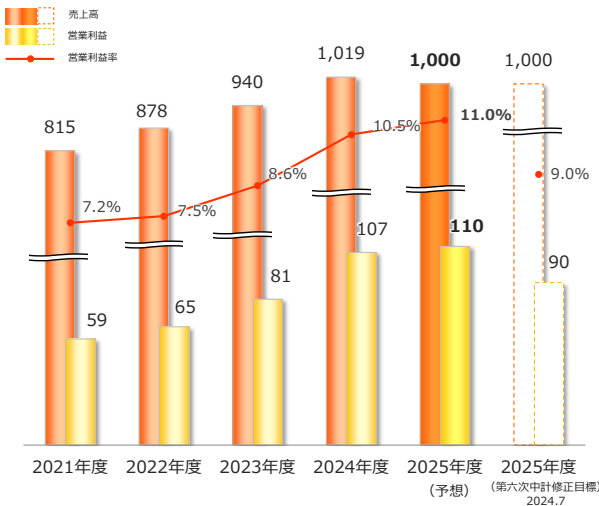
特殊電池事業については防衛関連事業を含み、引き続き好調に推移すると想定します。

2. セグメント別業績予想（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

減収増益予想

売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2025年度 業績動向 (4-3月)

➤ [新車向け]

昨年度の新車メーカーの操業停止影響からの回復を見込むものの北米関税リスクあり、売価見直しは継続

➤ [補修向け]

新車向け回復に伴い販売数量は微減を見込むものの、製品構成の変化により維持を想定

➤ [原材料価格影響]

国内鉛価格の下落により、スライド制による新車向け売価低下を想定

増減益要因（2024年度実績 対 2025年度予想）

数量・構成変化	+1	補修向け数量増加
売価	+24	売価見直しにより増加
原材料価格	△1	円安・インフレによる原材料価格の上昇
経費等	△20	人件費・物流費などの上昇

セグメント別業績予想です。

自動車電池（国内）については売上高は1,000億円、営業利益は110億円で減収増益ですが、ほぼ横ばいと想定します。

新車向けは北米関税リスクがあるものの、2024年度の認証問題からの生産回復で稼働率が改善し、売上高増加を見込みます。

補修向けは若干販売減を見込むものの、製品構成の良化によりほぼ横ばいを想定しています。

国内鉛建値の下落により、新車向けで売価スライドがあり売価低下を想定していますが、前年対比でほぼ横ばいを想定しています。

営業利益については、売価見直しが継続することで増益を見込んでいます。

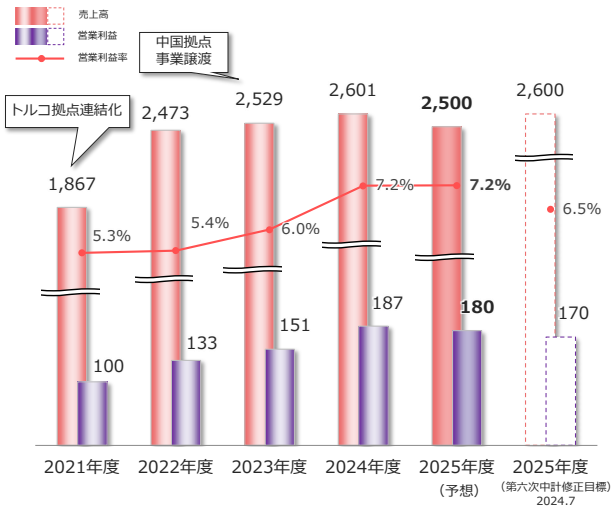
2. セグメント別業績予想（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

減収減益予想

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）



2025年度 業績動向（4-3月）

＞【東南アジア】

タイでは新車生産減の影響はあるものの補修向けは堅調を維持、インドネシア・ベトナムは自動車用・オートバイ用とも増加を見込むものの、北米関税リスクあり

＞【欧州】

欧州は競争力のある補修向けで販売数量は増加するものの、トルコ拠点はインフレ・為替影響によるリスクを想定

＞【豪州】

「Made in Australia」により引き続き堅調を想定

＞【為替影響】

為替145円の円高想定に伴い、売上の円換算による減少を想定

増減益要因（2024年度実績 対 2025年度予想）

数量・構成変化	+14	戦略拠点を中心に数量増加
売価	+72	コスト上昇の売価反映により増加
原材料価格	△16	インフレに伴う原材料価格の上昇
経費等	△62	インフレ影響による経費増加
為替	△15	

（注）営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

23

© 2024 GS Yuasa International Ltd. All Rights Reserved.

自動車電池事業（海外）です。

売上高は2,500億円、営業利益は180億円で減収減益です。

各国で北米関税リスクがあり、特に東南アジアは影響を受ける可能性があります、補修向けを中心に戦略拠点では堅調に推移するものと想定します。

一方でトルコ拠点については、インフレ為替面で若干リスクが残ると想定します。

また円高の進行により、円換算した際の売上高の目減りが発生することは避けられないと予想します。

営業利益については物量増加、売価見直しにより原材料価格や経費増加分を取り戻し、増加するものの、為替影響で若干の減益を想定しています。

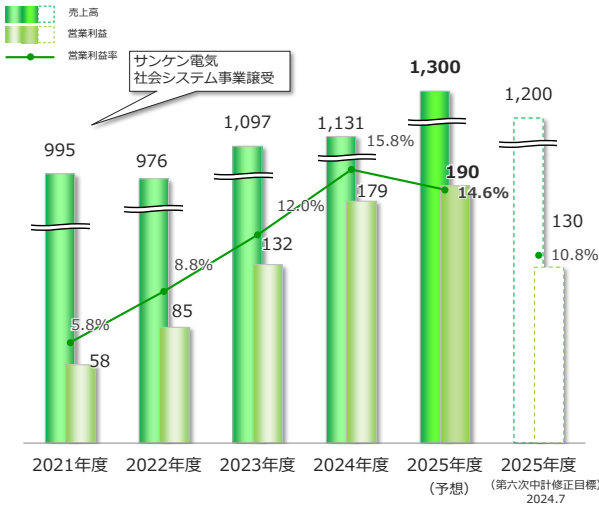
2. セグメント別業績予想（産業電池電源）

産業電池電源

増収増益予想

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）



2025年度 業績動向（4-3月）

➤【常用（国内）】

補助金影響での前期からの案件の期ズレにより、大きく増加を想定

再エネ補助金※採択率（金額ベース）
約50%（容量：約620MWh）

➤【非常用（国内）】

前期からの原子力・官公庁案件の継続に加えて、データセンター向けやコンビニ向けUPSなどの案件増を見込む

※令和6年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金

➤【フォークリフト用（グローバル）】

中国拠点の譲渡があったが売価見直しなどで維持を見込む

増減益要因（2024年度実績 対 2025年度予想）

数量・構成変化	+33	常用の案件増加
売価	+21	売価見直しにより増加
原材料価格	△8	円安・インフレによる原材料価格の上昇
経費等	△34	人件費・物流費などの上昇

産業電池電源事業です。

売上高は1,300億円、営業利益は190億円で増収増益です。

常用分野については2025年度以降に期ずれした案件、需要の増加により大きく増加すると想定します。令和6年度の再生可能エネルギー向け補助金の約5割の受注を当社製の電池が獲得しており、大きく期待できます。

非常用分野について、昨年度からの好調は継続しますが、若干原子力向けや道路向けのETCの取り換え需要の谷間となるため、他案件でカバーするものと想定します。

営業利益については非常用の好調に加え、常用の案件増加により増益を想定しており、おおむね堅調に推移するものと推移します

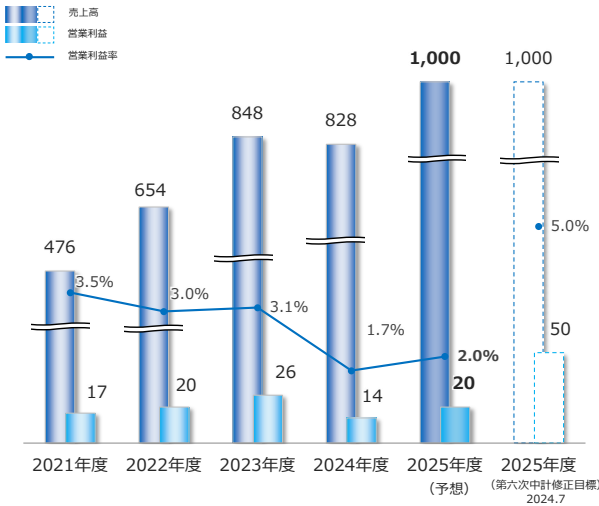
2. セグメント別業績予想（車載用リチウムイオン電池）

車載用リチウムイオン電池

増収増益予想

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）



2025年度 業績動向（4-3月）

- **[HEV]** 既存車種のモデルチェンジや納入車種増加を見込む
- **[PHEV]** 納入車種の販売増加を見込む
- **[12V LiB]** リチウム市況下落による売価見直しや為替影響などを想定

増減益要因（2024年度実績 対 2025年度予想）

数量・構成変化	+76	HEV・PHEV向け数量増と操業度良化
売価	△4	リチウム市況下落に伴う売価低下
原材料価格	△8	各種部材の高騰
経費等	△58	減価償却費増、物量増に伴う経費の増加

車載用リチウムイオン電池です。

売上高は1,000億円、営業利益は20億円で増収増益です。

HEV用はモデルチェンジや新車種や数量増加を想定しています。

PHEV用は2024年度上期からのマイナスからは大きな回復をするとしています。

営業利益は物量増加の効果が大きくなる一方で、引き続きリチウム市況の下落影響を受けるものと想定します。

2. セグメント別業績予想（特殊電池およびその他）

特殊電池およびその他

売上高・営業利益（累計）

減収減益予想

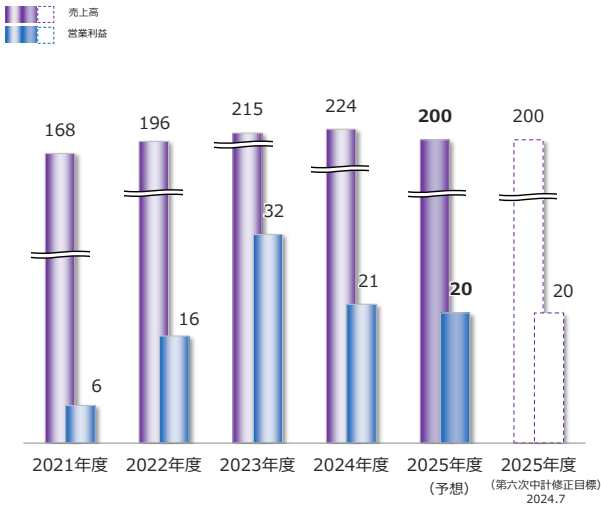
（億円）

2025年度 業績動向（4-3月）

- **[潜水艦用リチウムイオン電池]**  リチウム市況下落の影響を受けた契約単価見直しを想定
- **[航空機用リチウムイオン電池]**  新設向け・エアライン（補修）向けともに増加を見込むものの、北米関税リスクあり

増減益要因（2024年度実績 対 2025年度予想）

潜水艦用リチウムイオン電池など防衛関係を中心に好調ではあるが、管理部門の経費・研究開発費増加などで微減益



特殊電池およびその他事業です。

売上高は200億円、営業利益は20億円で減収減益です。

リチウム価格の低下により潜水艦用リチウムイオン電池の契約単価がやや下落する想定です。事業環境は堅調と捉えています。

航空機向けに関しては北米関税のリスクが若干残ると想定します。

営業利益について、特殊電池を扱うジーエス・ユアサ テクノロジーの事業に関しては引き続き堅調ですが、管理部門経費・研究開発費の増加によりほぼ横ばいと想定します。

3. 設備投資・減価償却費・研究開発費



					(億円)	
		2024 年度 実績	2025 年度 予想	増減	[参考] 第六次中計	
					2023 年度 実績	3カ年累計 (2023~2025年度)
設備投資額		588	650	+62	494	1,900
自動車電池	国内	30	40	+10	32	120
	海外	88	90	+2	73	200
産業電池電源		57	70	+13	20	160
車載用リチウムイオン電池		130	150	+20	150	1,050※
特殊電池およびその他		281	300	+19	218	370
減価償却費		247	260	+13	228	650
うち、車載用リチウムイオン電池		61	77	+16	49	240
研究開発費（持分法適用会社含む）		185	220	+35	140	600
（売上高研究開発費率）		3.2%	3.7%	+0.5P	2.5%	3.3%

主な設備投資案件

- ブルーエナジー第2工場の増産投資や補機用12V LiBの生産投資（車載用リチウムイオン電池）
- BEV生産に向けての準備（特殊電池およびその他）

※ BEV事業への投資額は、23~25年度実績・予想では「特殊電池およびその他」、第六次中計（3カ年累計）では「車載用リチウムイオン電池」に含まれております。

設備投資、減価償却費、研究開発費です。

ブルーエナジー第2工場の設備投資や補機用12Vリチウムイオン電池の生産投資、BEV用リチウムイオン電池の生産投資など、リチウム関係の投資で引き続き一定の投資が継続します。

4. 財政状態

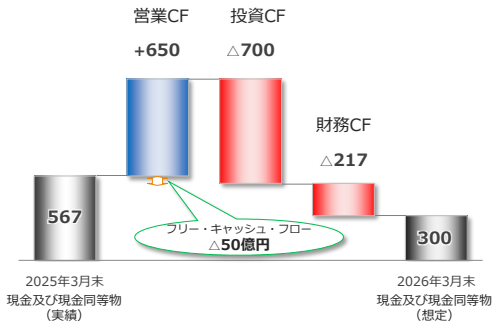
財務の健全性について

➤借入などを中心とした資金調達で有利子負債が1,000億円を超過しましたが、2025年度も引き続き自己資本比率40%以上を維持して財務の健全性を確保します。

想定貸借対照表と想定キャッシュ・フロー計算書（2026年3月末）

想定キャッシュ・フロー計算書
(2025年度)

(億円)



想定貸借対照表
(2026年3月末)

(億円)

流動資産 3,110 (△92)	流動負債 1,850 (△12)
固定資産 4,060 (+325)	固定負債 1,170 (+5)
	純資産 4,150 (+240)

(注) 増減は2025/3末対比です。

財務指標	25/3末 (実績)	26/3末 (想定)	第六次中計目標 (2026年3月期)
営業CF対 有利子負債比率	3.0年	1.4年	3年程度
自己資本比率	50.0%	51.5%	40%以上維持
ROE (自己資本利益率)	9.2%	9.5%	8.0%以上
ROIC (投下資本利益率)	14.8%	13.0%	10.0%以上
有利子負債	1,057億円	900億円	-

(注1) ROEはのれん等償却前当期純利益、

ROICはのれん等償却前営業利益に対するものです。

(注2) 財務指標「有利子負債」は借入金総額

(注3) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）
+運転資本）で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

財政状態です。

借入による資金調達を行いました、引き続き自己資本比率は50%を維持する想定です。

2025年度は有利子負債は1,000億円を切る想定です。

稼ぐ力がしっかりとついてきているため、ROE・ROICともに数年前から大きく改善されてきております。

5. 第六次中計目標 修正理由



第六次中期経営目標（2025年度 目標）

	2023 年度 実績	2024 年度 実績	第六次中計 2025 年度目標			増減 ((A)-(B))
			2023.4当初目標	2024.7修正目標 (B)	2025.5当初予想 (A)	
売上高	5,629 億円	5,803 億円	6,100 億円以上	6,000 億円以上	6,000 億円	-
のれん等償却前営業利益 (営業利益率)	422 億円 7.5 %	507 億円 8.7 %	410 億円以上 6.7 %以上	460 億円以上 7.7 %以上	520 億円 8.7 %	+60 億円 +1.0 P
ROE（自己資本利益率）	11.6 %	9.2 %	8 %以上	8 %以上	9.5 %	+1.5 P
ROIC（投下資本利益率）	13.7 %	14.8 %	10 %以上	10 %以上	13.0 %	+3.0 P
総還元性向	20.6 %	24.3 %	30 %以上	30 %以上	23.6 %	△6.4 P
前提条件	国内鉛建値（万円/t）	37.34 万円/t	37.64 万円/t	34.2 万円/t	36.9 万円/t	△0.3 万円/t
	LME（US\$/t）	2,121 US\$/t	2,046 US\$/t	2,000 US\$/t	2,100 US\$/t	-
	為替（円/US\$）	145.31 円/US\$	152.57 円/US\$	140.0 円/US\$	145.0 円/US\$	-

(注1) 上記指標はのれん等償却前利益（営業利益・当期純利益）に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益（税前）÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。投下資本は期首と期末の平均値です。

第六次中計目標 修正理由

- 2024年7月アップデート時から自動車電池・産業電池電源事業を中心とした既存事業で想定よりも売価見直しが進んだため、その効果を業績予想に織り込んだため
- BEVの潮流変化・北米の関税影響などグローバルで大きく事業環境が変化しており、それを計画に加味

第六次中計目標修正理由です。

売上高6,000億円、のれん等償却前営業利益が520億円を見込んでいます。

北米関税など、各国の政治経済状況の変化、BEV市場の潮流変化によるグローバルでの事業環境の変化を業績予想に織り込みました。

また既存事業での売価見直しが大きく進んでおり、その影響も反映しています。

6. セグメント別目標 修正理由

		2023 年度実績		2024 年度実績		第六次中計 2025 年度目標						(億円)	
						2023.4当初目標		2024.7修正目標 (B)		2025.5当初予想 (A)		増減 ((A)-(B))	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車電池	国内	940	81 (8.6)	1,019	107 (10.5)	1,000	70 (7.0)	1,000	90 (9.0)	1,000	110 (11.0)	-	+20 (+2.0)
	海外	2,529	151 (6.0)	2,601	187 (7.2)	2,400	170 (7.1)	2,600	170 (6.5)	2,500	180 (7.2)	△100	+10 (+0.7)
産業電池電源		1,097	132 (12.0)	1,131	179 (15.8)	1,400	110 (7.9)	1,200	130 (10.8)	1,300	190 (14.6)	+100	+60 (+3.8)
車載用リチウムイオン電池		848	26 (3.1)	828	14 (1.7)	1,100	60 (5.5)	1,000	50 (5.0)	1,000	20 (2.0)	-	△30 (△3.0)
特殊電池およびその他		215	32 (14.9)	224	21 (9.5)	200	0 (-)	200	20 (10.0)	200	20 (10.0)	-	- (-)
合計		5,629	422 (7.5)	5,803	507 (8.7)	6,100	410 (6.7)	6,000	460 (7.7)	6,000	520 (8.7)	-	+60 (+1.0)

主な修正理由

- 自動車電池・産業電池電源は売価見直しの影響を反映
- 自動車電池（海外）は東南アジアを中心とした主要拠点の好調を反映
- 産業電池電源は非常用および常用分野での好調な需要環境を加味
- 車載用リチウムイオン電池は新車メーカーへの納入車種の減少やリチウム市況の下落の影響を反映

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

セグメント別目標です。

自動車電池（国内）は売上高1,000億円、営業利益110億円で、2024年7月に修正した目標から20億円の増益です。

自動車電池（海外）は売上高2,500億円、営業利益180億円です、修正した目標から10億円の増益となりますが、一方で売上高は100億円の減収を見込んでおります。

産業電池電源は売上高1,300億円、営業利益190億円で、修正した目標から60億円の増益となります。

車載用リチウムイオン電池は売上高は1,000億円、営業利益20億円で、修正した目標から30億円の減益となります。

特殊電池およびその他は売上高は200億、営業利益20億円です。こちらは変化がございません。

自動車電池（国内）、産業電池電源は国内での一定の売価改善の許容度合いが高まってきておりまして、こちらは売価見直しが伸長すると想定します。
また各ビジネス環境も最新の状況にアップデートしております。

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。
本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。

**連絡先**

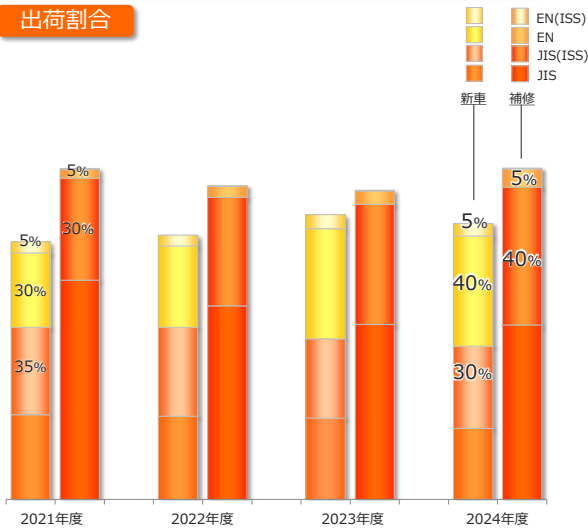
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コーポレート室（広報） 青木 裕・西島 務・田中 祥太・神田 文
Tel : 075-312-1214
<https://www.gs-yuasa.com/jp>

参考資料

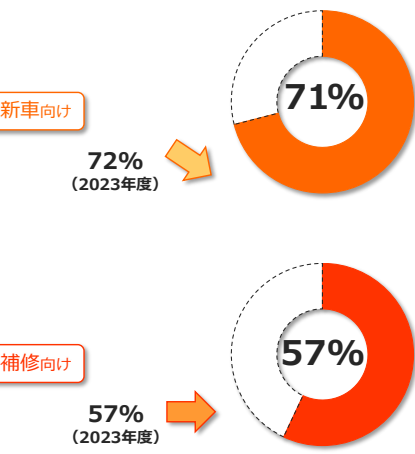
新車・補修向け出荷割合／シェア



出荷割合



シェア (2024年度／グループ合計)

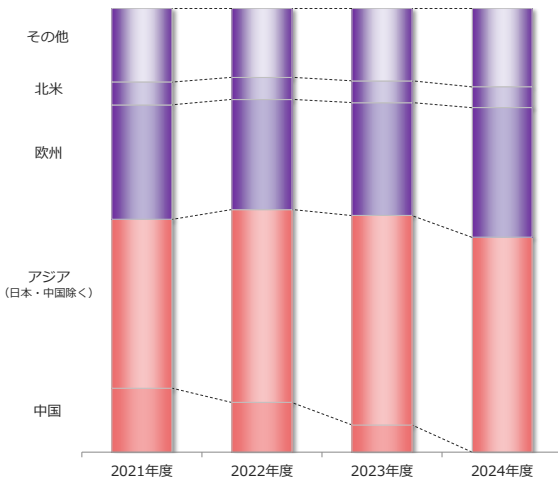


(注) 自社調べ (輸入電池含まず)

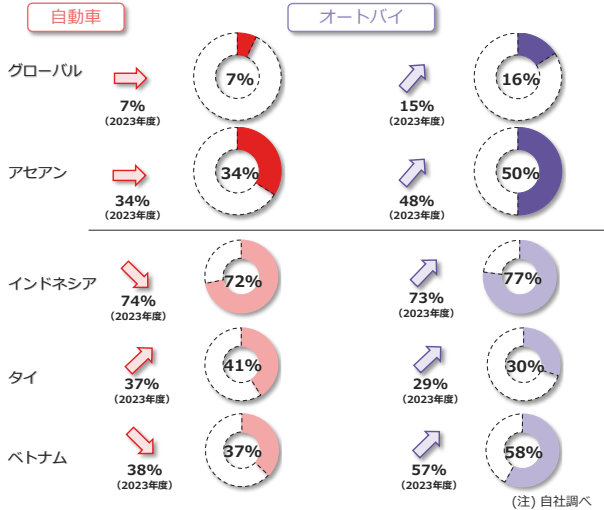
参考資料. セグメント別業績 (自動車電池 (海外))

地域別売上高比率／シェア

地域別売上高比率 (自動車電池 (海外))



地域別シェア (2024年度／グループ合計)



(注) 自社調べ

34

© 2024 GS Yuasa International Ltd. All Rights Reserved.

■ 地域別売上高 (具体的な数値は非開示) (百万円)

	中国	アジア (除中国)	欧州	北米	他	合計
2021	26,888	71,069	48,135	9,621	31,030	186,743
(割合)	14%	38%	26%	5%	17%	100%
2022	27,693	107,459	61,359	12,349	38,469	247,329
(割合)	11%	43%	25%	5%	16%	100%
2023	15,434	119,412	64,294	12,378	41,342	252,860
(割合)	6%	47%	25%	5%	16%	100%
2024	0	125,922	75,925	12,249	45,977	260,073
(割合)	0%	48%	29%	5%	18%	100%
(前年比)	-100%	5%	18%	-1%	11%	3%

■ 地域別シェア (非開示)

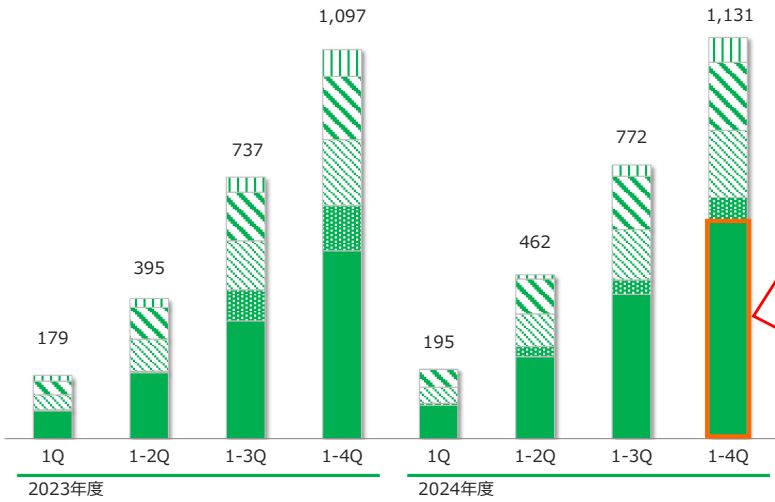
		4W				2W			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
グローバル	合計	8%	7%	7%	7%	18%	16%	15%	16%
	新車	13%	13%	11%	11%	29%	30%	30%	32%
	補修	7%	6%	6%	6%	15%	13%	11%	12%
アセアン (下記6か国計)	合計	37%	37%	34%	34%	51%	50%	48%	50%
	新車	45%	50%	52%	52%	75%	72%	74%	73%
	補修	36%	35%	31%	32%	44%	42%	40%	43%
インドネシア	合計	73%	74%	74%	72%	84%	81%	73%	77%
	新車	73%	76%	80%	83%	100%	100%	100%	100%
	補修	73%	74%	72%	71%	77%	74%	62%	67%
タイ	合計	37%	36%	37%	41%	26%	25%	29%	30%
	新車	32%	38%	39%	42%	61%	59%	61%	60%
	補修	38%	36%	37%	40%	16%	14%	19%	20%
ベトナム	合計	39%	37%	38%	37%	52%	56%	57%	58%
	新車	29%	24%	23%	23%	43%	40%	39%	39%
	補修	41%	42%	41%	41%	56%	64%	65%	66%

機種別・需要先別売上高

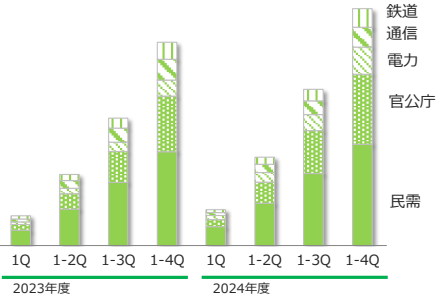


機種別売上高

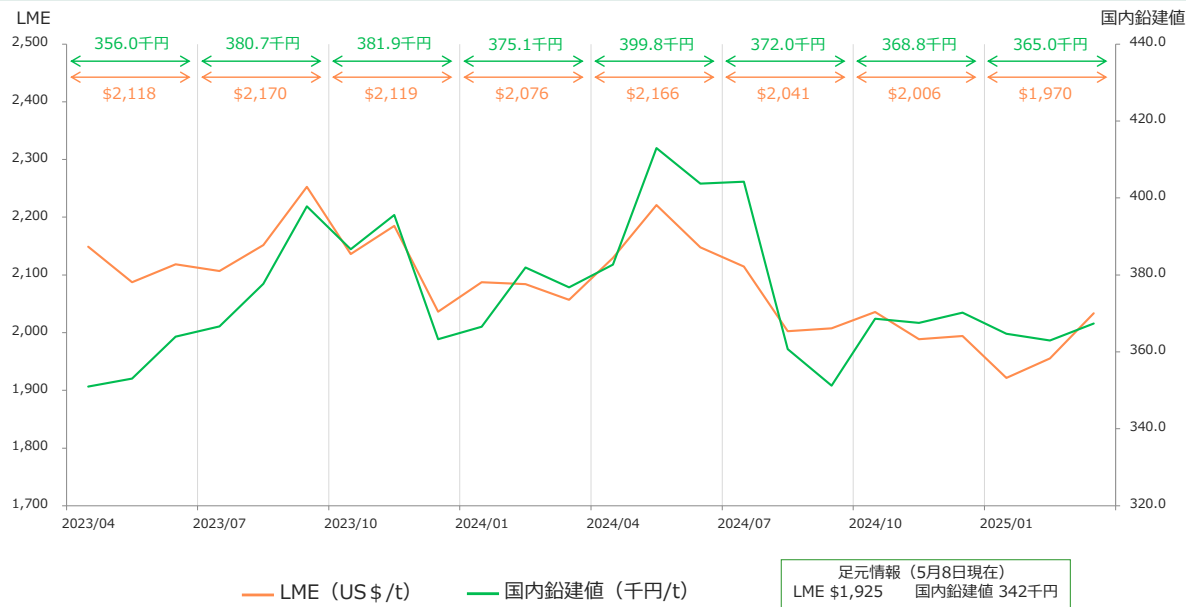
■ 非常用（国内） ■ 常用（国内） ■ フォークリフト用（グローバル） ■ 非常用（海外） ■ その他



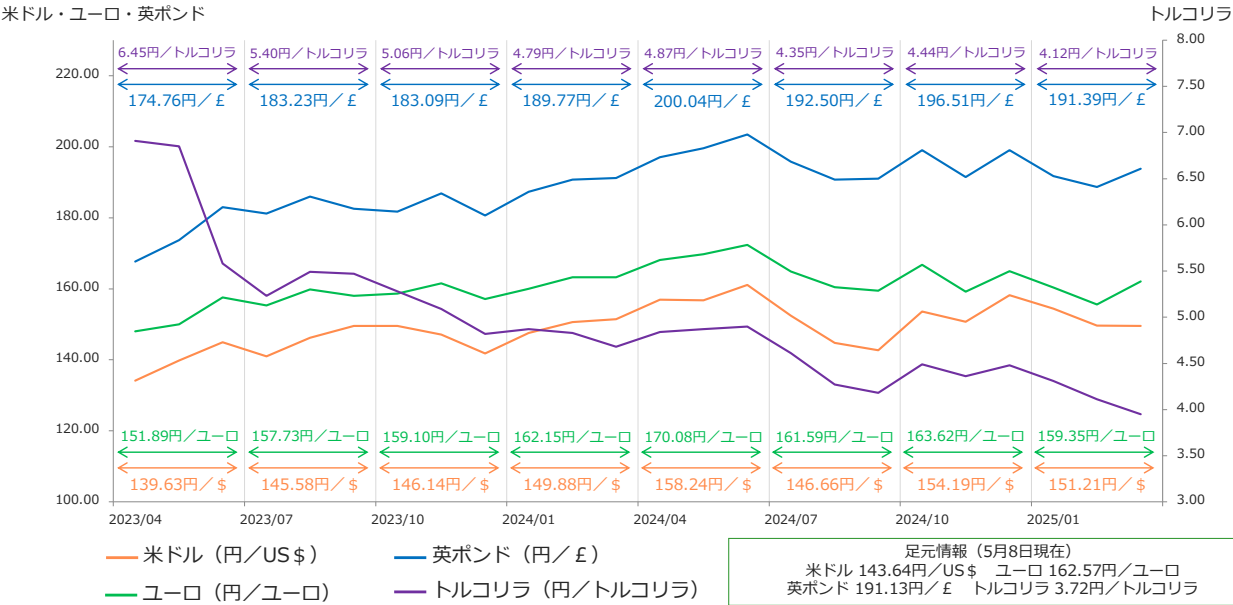
需要先別売上高



参考資料. 原材料価格の推移



参考資料. 為替の推移



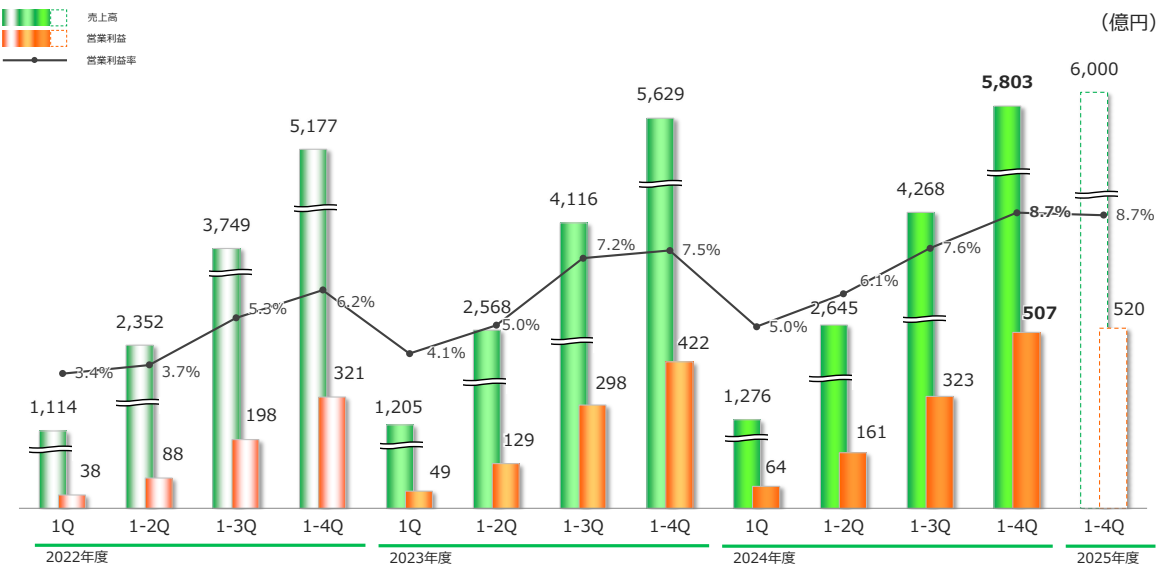
参考資料. セグメント別業績の四半期推移



		2023 年度												2024 年度												(億円)								
		第1四半期 (4-6月)			第2四半期 (7-9月)			第3四半期 (10-12月)			第4四半期 (1-3月)			通期 (4-3月)			第1四半期 (4-6月)			第2四半期 (7-9月)			第3四半期 (10-12月)			第4四半期 (1-3月)			通期 (4-3月)			2025 年度 通期見通し (4-3月)		
		売上高	営業利益 (利益率:%)		売上高	営業利益 (利益率:%)		売上高	営業利益 (利益率:%)		売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)		売上高	営業利益 (利益率:%)		売上高	営業利益 (利益率:%)		売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)			
自動車 電池	国内	196	10 (5.2)	215	11 (5.3)	278	30 (10.9)	252	29 (11.4)	940	81 (8.6)	109 (11.6)		208	16 (7.8)	227	17 (7.6)	296	37 (12.5)	288	36 (12.6)	1,019	107 (10.5)	136 (13.3)		1,000	110 (11.0)		-					
	海外	584	28 (4.7)	671	48 (7.2)	652	58 (8.8)	622	18 (2.8)	2,529	151 (6.0)	226 (8.9)		652	48 (7.4)	623	46 (7.3)	718	49 (6.8)	608	45 (7.3)	2,601	187 (7.2)	271 (10.4)		2,500	180 (7.2)		-					
	産業 電池 電源	179	2 (0.8)	216	12 (5.6)	342	51 (14.8)	359	67 (18.8)	1,097	132 (12.0)	151 (13.8)		195	9 (4.8)	267	30 (11.2)	310	62 (20.1)	360	77 (21.4)	1,131	179 (15.8)	197 (17.4)		1,300	190 (14.6)		-					
	車載用 リチウム イオン 電池	195	4 (2.2)	211	3 (1.4)	224	17 (7.6)	218	2 (1.0)	848	26 (3.1)	75 (8.9)		161	△20 (△12.6)	203	3 (1.3)	241	6 (2.5)	224	25 (11.4)	828	14 (1.7)	75 (9.1)		1,000	20 (2.0)		-					
	特殊電池 および その他	52	6 (10.9)	50	5 (9.7)	51	13 (25.5)	62	8 (13.7)	215	32 (14.9)	89 (41.4)		60	10 (16.9)	50	2 (3.3)	58	9 (15.0)	57	1 (1.6)	224	21 (9.5)	75 (33.3)		200	20 (10.0)		-					
合計		1,205	49 (4.1)	1,363	80 (5.9)	1,548	169 (10.9)	1,513	124 (8.2)	5,629	422 (7.5)	650 (11.6)		1,276	64 (5.0)	1,369	97 (7.1)	1,623	163 (10.0)	1,535	184 (12.0)	5,803	507 (8.7)	754 (13.0)		6,000	520 (8.7)		780 (13.0)					

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。EBITDAはのれん等償却前営業利益+減価償却費です。

参考資料．売上高・営業利益・利益率推移



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

参考資料． 株価指標の推移（過去10年）

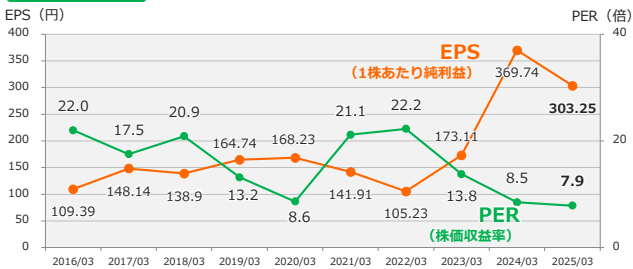


株価推移

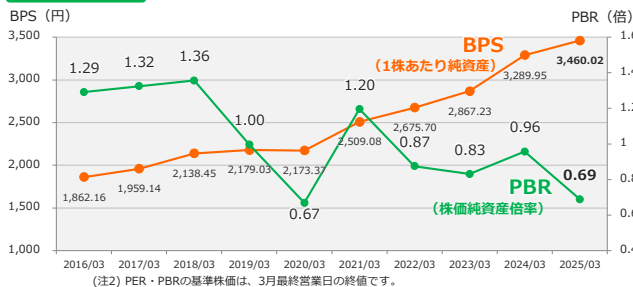


(注1) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施（効力発生日は2018年10月1日）しており、株価・EPS・BPSは株式併合を考慮しております。

EPS・PER推移



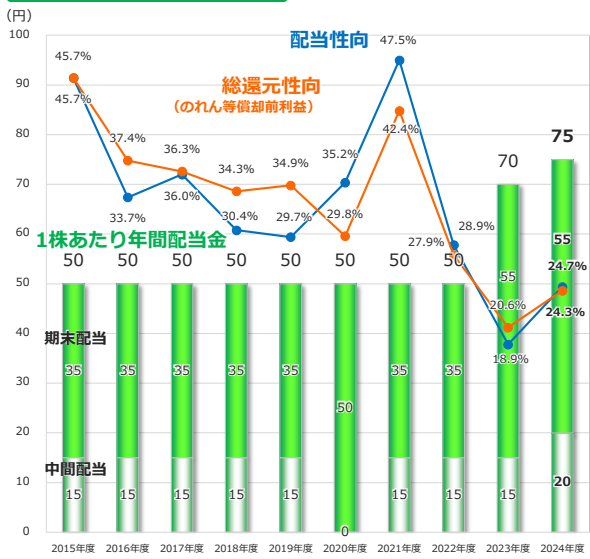
BPS・PBR推移



参考資料. 株主還元の推移 (過去10年)

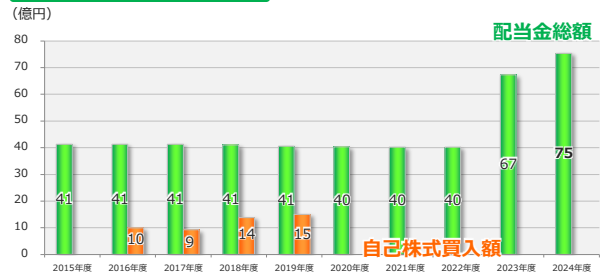


配当金・配当性向・総還元性向推移

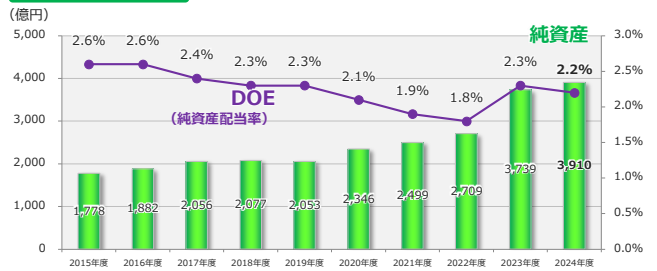


(注) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施(効力発生日は2018年10月1日)しており、1株あたり年間配当金は株式併合を考慮しております。

配当金総額・自己株式買入額推移



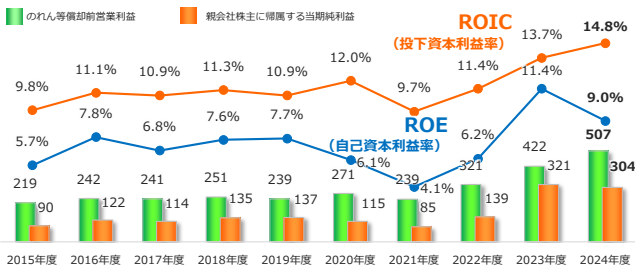
純資産・DOE推移



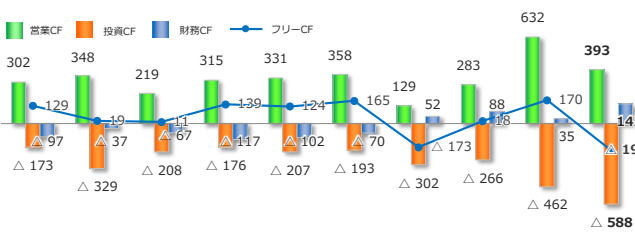
参考資料. 財務指標の推移 (過去10年)



ROE・ROIC・利益推移

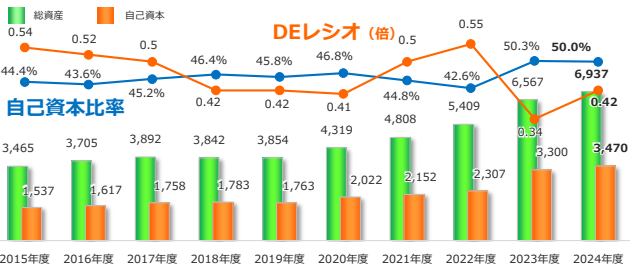


キャッシュ・フロー推移

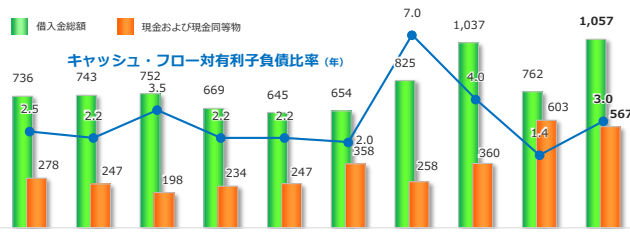


2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度
(注1) ROEは親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本 (期中平均) です。
(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本 (固定資産 (のれん等除く) + 運転資本) で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

総資産・自己資本・自己資本比率・DEレシオ推移



現金および現金同等物・借入金総額・CF対有利子負債比率推移



2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度
(注3) DEレシオは、(有利子負債+リース債務)÷株主資本です。

IAS 第29号「超インフレ経済下における財務報告」の概要

➤超インフレ経済下とは、3年累計インフレ率が、100%に近づいているか超えている状態

1.日本円換算時に、資産・負債項目（BS項目） および収益・費用項目（PL項目） を 決算日レートで換算 しなければならない

	従来	IAS 第29号
資産・負債項目（BS項目）	決算日レート	決算日レート
収益・費用項目（PL項目）	期中平均レート	

2.物価指数（CPI）の変動を財務諸表に反映する必要がある

■貸借対照表への影響

- ・棚卸資産、有形・無形固定資産などの非貨幣性項目は取得日・取引日から、資本金は出資時点から、それぞれ期末時点までの物価変動に応じて修正再表示
- ・利益剰余金は期末時点までの累積的な影響を反映

■損益計算書への影響

- ・すべての科目を、取引時点から期末時点までの物価変動に応じて修正再表示

➡ インフレ影響による差分を営業外損益「正味貨幣持高による損益」に計上

サステナビリティ評価

(2025年3月末時点)

	MSCI (米) ESG格付け※1	FTSE (英) ESG格付け※2	東洋経済新報社 CSR評価※3				CDP (英) 評価※4
			人材 活用	環境	企業 統治	社会性	
2025年	BBB	3.9	AA	AAA	AA	AA	A-
2024年	BBB	3.9	AAA	AAA	AA	AA	A-
2023年	BBB	3.8	AAA	AAA	AA	AAA	A-
2022年	BBB	3.6	AA	AAA	AA	AA	A-
2021年	A	3.6	AAA	AAA	AA	AA	B

※1 MSCI (米) ESG格付けはジャパンESGセレクトリーダーズ指数によるものであり、「AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC」の7段階評価 (評価更新時期: 6月頃)

※2 FTSE (英) ESG格付けは、「1~5」の5段階評価 (評価更新時期: 6月頃)

※3 東洋経済新報社CSR評価は「AAA、AA、A、B、C」の5段階評価 (評価更新時期: 11月頃)

※4 CDP (気候変動プログラム) は「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階評価 (評価更新時期: 9月頃)

日時	イベント	登壇者
8月5日（火） 15:00予定	2026年3月期 第1四半期決算発表	-
同日 16:00～17:00予定	2026年3月期 第1四半期決算説明会	取締役CFO 松島 弘明